

漁業経営再建計画認定申請書（企業経営用）

年 月 日

殿

住 所
氏 名

宮崎県漁業経営維持安定資金事務取扱要領第4の1の規定により、下記の漁業経営再建計画について認定を受けたいので申請します。

記

表1 漁業経営の状況

営業種目	
従業者数（通常）	漁業 名、 その他事業 名

漁業施設			主漁業		従漁業		漁業収入 計
漁船名	トン数	船齢	漁業種類	漁業収入	漁業種類	漁業収入	
丸	トン	年		千円		千円	千円
計 隻							

その他の事業施設	
施設名	規模等

(1) 年度以降漁業収支通算	千円
(2) 自己資本不足比率	

担当者名	
連絡先	

- (注) 1 (1)又は(2)のいずれかを記入する。
 2 (1)は表3の差引純利益（H）の通算である。
 3 (2)は添付資料の3の(1)の数値である。

表2
 資産及び負債の状況（ 年 月 日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部		うち債務整理必要額
流動資産	現・預金 受取手形 売掛金 有価証券 棚卸資産 その他	流動負債	支払手形 買掛金 短期借入金 未払金 前受金 その他	
	計		計	
固定資産	有形固定資産 建物・構築物 機械及び装置 船舶 漁網・船具 土地 建設仮勘定 その他	固定負債	長期借入金 長期未払金 その他	
			計	
	無形固定資産 投資	引当金	貸倒引当金 修繕引当金 退職給与引当金 その他	
			計	
計	負債合計			
繰延勘定		資本	資本金・元入金	
			法定準備金	
		剰余金	任意積立金 前期繰越益 当期利益	
			計	
資本計				
資産合計	負債・資本合計			

- (注) 1 借受資格者、整理対象債務のところ算式を採用する者は添付資料の3の(1)を作成する。
 2 債務整理必要額の合計は添付資料の1の債務整理必要額の合計と一致する。
 3 科目については経営の実態に応じて変更してもよい。
 4 個人の場合はこれに準ずる。

表3 収入及び支出の状況

(単位：千円)

科目		年度		年実績	年実績	年実績	年計画
		年実績	年計画				
経常 損益	営業 損益	売上高	漁ろう売上高(B)				
		売上原価	漁ろう原価(C) (うち減価償却費)(D)	()	()	()	()
	売上総利益 一般管理販売費 (うち減価償却費)(E)		()	()	()	()	
	営業利益						
	営業 外 損益	営業外収益 営業外費用 (うち支払利息)		()	()	()	()
		税引前経常利益					
特別 損益	特別利益 特別損失						
		税引前当期利益 法人税充当額 当期利益(F)					
漁業 部 門	漁業収入(B) 漁業支出(G) 差引純利益(H)						

- (注) 1 実績は直近の事業年度までの過去3か年を記入し、次期以降の計画は平年度ベースで記入してもよい。
2 漁業部門欄は、添付資料の2の数値である。
3 個人の場合は、これに準ずる。

表4 欠損金補てん計画及び自己資本造成計画

科目 \ 年度	年 (実績)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)	年 (計画)
前期繰越欠損金 (I)									
当期利益金 (F)									
配当・賞与等									
差引内部留保 (J)									
次期繰越損益 (I + J)									
自己資本 (A)									

(注) 個人の場合はこれに準ずる。

表5 漁業経営の改善措置等

(注) 財務、漁業収支、事業体制について、問題点、改善措置、期待できる効果等について、できるだけ具体的に記入する。

表6 資金調達及び償還計画 (別紙のとおり)

表6 資金調達及び償還計画（企業経営用）

（単位：千円）

資金	債務整理必要額	漁業経営維持安定資金	その他
計画			

償還計画	資金使途	借入先 (相手先)	現在残高	利率	償還期間		年度別償還金											
					始 期	終 期	年	年	年	年	年	年	年	年				
	合計 (K)																	
償還財源	当期利益 (F)	/																
	減価償却費 (D+E)																	
その他																		
	合計 (L)																	
差引過不足 (L-K)																		
累計過不足																		

(注) 1 償還計画については、漁業経営維持安定資金以外に長期借入金、長期未払金、その他固定負債についても記入する。

2 償還計画の漁業経営維持安定資金については、現在残高欄に借入希望額を記入する。

3 差引不足の場合は、資金の調達方法を記入する。

添付資料（企業経営用）

1 整理対象債務の明細（ 年 月 日現在）

（単位：千円）

科目	借入先 （相手先）	資金使途	当初借入日 （発生日）	償還期限 （支払期限）	利率	当初借入額 （発金額）	現在残高	うち債務整理必要額	
								支払期日	金額
								合計	
								自己資本不足額	

- （注） 1 整理対象債務ごとに支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、長期借入金等勘定科目別に記入し、小計する。
2 整理対象債務のところで算式を採用する者は、自己資本不足額（添付資料3の(1)の数値）を記入する。
3 整理対象債務に関する債権者の残高証明等を添付する。

2 漁業収支の明細（企業経営用添付資料）

（単位：千円）

収入実績及び計画						
科目		年度	年度	年度	年度	年計
						画
収入	水揚金額	() kg	() kg	() kg	() kg	() kg
	その他収入					
	計 (B)					
支出	漁ろう原価 (C)					
	燃料費					
	船具・漁具費					
	餌料費					
	氷塩代					
	魚函代					
	消耗品費					
	その他 (材料費計)					
	船員給与・配当					
	福利厚生費					
食料品費						
営業費						
その他 (労務費計)						
減価償却費 (D)						
修繕費						
賃借料						
漁船保険料						
その他 (その他経費計)						
販売費						
支払利息						
共通管理費						
その他						
計 (G)						
差引純利益 (H)						

- (注) 1 実績は、直近3か年を記入し、次期以降の計画は平年度ベースで記入してもよい。
 2 実績は、減価償却不足額の計上等による修正を行ったときは修正後の数値を記入し、その明細を添付する。
 3 科目については、経営の実態に応じて変更してもよい。

3 その他必要に応じて添付する資料（企業経営用）

(1) 算式に関する資産及び負債の状況（ 年 月 日現在）

（単位：千円）

資産の部		漁業	漁業関連事業	その他事業	計	負債の部		漁業	漁業関連事業	その他事業	計
固定資産	有形固定資産					固定負債	固定資産見合				
	建物・構築物						長期借入金				
	機械及び装置					長性	特別修繕引当金				
	船舶					期引	退職給与引当金				
	漁網・船具					負当	その他				
	土地					債金	計 (O)				
	建設仮勘定										
	その他										
	無形固定資産										
	外部出資					資本 (A)					
	計 (M)										

自己資本不足比率	=	$\frac{M - (N + O + A)}{M}$	=		=	
自己資本不足額	=	$M - (N + O + A)$	=		=	千円

- (注) 1 資産、負債について漁業以外の事業を行っている者は全欄に記入する。
 2 資産、負債について固定負債額欄は固定資産の取得又は拡充のためになした長期借入金で返済期限の到来していないものを記入する。
 3 減価償却不足額の計上等による修正を行ったときは、修正後の数値を記入し、その明細を添付する。
 4 資産、負債について個人の場合はこれに準ずる。
 5 自己資本不足比率は、漁業以外の事業を行っている者も漁業欄の数値で計算する。
 6 自己資本不足額は、漁業以外の事業を行っている者も漁業欄の数値で計算する。ただし、漁業関連事業の債務整理もあわせて行う必要のある者は、漁業欄の数値と漁業関連事業欄の数値で計算する。

- (2) 漁船収支明細
 (3) 今後の設備計画（処分、新規投資）
 (4) 決算修正明細
 (5) 年度以降決算書（特定日現在のものも含む）
 (6) その他